

平成 30 年度  
大樹町  
財務書類作成報告書

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 大樹町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 30 年度 大樹町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

# 1. 地方公会計の概要

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。当報告書については、全体会計までの数値報告となります。

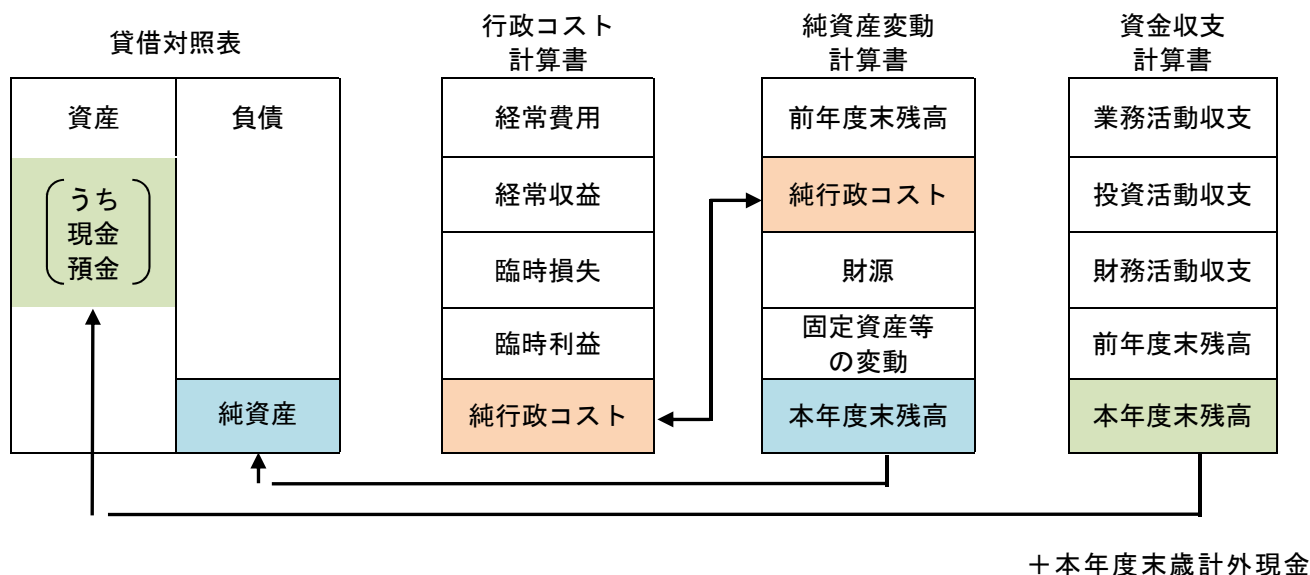
### ■大樹町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		後期高齢者特別会計		
		介護保険特別会計		
		公共下水道事業特別会計		
		水道事業会計		
		国民健康保険病院会計		
	一部事務組合等	北海道後期高齢者医療広域連合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村職員退職手当組合	北海道市町村備荒資金組合	
		北海道市町村総合事務組合		

## ②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 平成30年度 大樹町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は大樹町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	64,342,314	74,649,543	固定負債	7,336,683	13,194,808
有形固定資産	61,015,964	71,222,561	地方債等	6,292,735	9,045,773
事業用資産	14,261,049	16,798,260	長期未払金		
土地	623,015	635,479	退職手当引当金	1,013,928	1,220,877
立木竹	6,421,981	6,421,981	損失補償等引当金		
建物	16,404,301	20,309,345	その他	30,020	2,928,157
建物減価償却累計額	△9,497,992	△10,922,110	流動負債	825,663	1,204,200
工作物	279,658	341,387	1年内償還予定地方債等	750,764	983,006
工作物減価償却累計額	△79	△17,987	未払金		85,912
船舶			未払費用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			賞与等引当金	54,687	115,070
航空機			預り金	15,038	15,038
航空機減価償却累計額			その他	5,174	5,174
その他			負債合計	8,162,346	14,399,008
その他減価償却累計額			<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定	30,164	30,164	固定資産等形成分	65,946,810	76,254,038
インフラ資産	46,333,396	53,055,144	剰余分(不足分)	△7,766,692	△12,578,048
土地	123,047	142,100	他団体出資等分		
建物		959,289	純資産合計	58,180,118	63,675,991
建物減価償却累計額		△327,519			
工作物	142,258,672	155,807,634			
工作物減価償却累計額	△96,048,322	△103,645,663			
その他					
その他減価償却累計額					
建設仮勘定		119,304			
物品	1,320,193	4,463,267			
物品減価償却累計額	△898,675	△3,094,110			
無形固定資産	21,966	28,627			
ソフトウェア	21,966	28,627			
その他					
投資その他の資産	3,304,385	3,398,355			
投資及び出資金	73,987	73,987			
有価証券	1,610	1,610			
出資金	72,377	72,377			
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権	13,464	28,215			
長期貸付金	77,803	83,463			
基金	3,139,366	3,212,924			
減債基金	300,220	300,220			
その他	2,839,145	2,912,704			
その他					
徴収不能引当金	△234	△234			
流動資産	2,000,149	3,425,456			
現金預金	311,693	1,552,099			
資金	296,655	1,537,062			
歳計外現金	15,038	15,038			
未収金	14,186	190,125			
短期貸付金					
基金	1,604,496	1,604,496			
財政調整基金	1,604,496	1,604,496			
減債基金					
棚卸資産	69,845	78,807			
その他					
徴収不能引当金	△71	△71			
繰延資産					
資産合計	66,342,463	78,074,999	負債及び純資産合計	66,342,463	78,074,999

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 663 億 42 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 581 億 80 百万円（87.7%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 81 億 62 百万円（12.3%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約 780 億 75 百万円、純資産は約 636 億 76 百万円（81.6%）、負債は約 143 億 99 百万円（18.4%）となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	66,823,965	64,342,314	96.3%	77,274,850	74,649,543	96.6%
有形固定資産	63,852,285	61,015,964	95.6%	74,229,012	71,222,561	95.9%
事業用資産	14,142,472	14,261,049	100.8%	16,775,559	16,798,260	100.1%
土地	623,015	623,015	100.0%	635,479	635,479	100.0%
立木竹	6,421,981	6,421,981	100.0%	6,421,981	6,421,981	100.0%
建物	16,207,185	16,404,301	101.2%	20,109,021	20,309,345	101.0%
建物減価償却累計額	△9,140,421	△9,497,992	103.9%	△10,471,010	△10,922,110	104.3%
工作物	586	279,658	47687.5%	62,315	341,387	547.8%
工作物減価償却累計額	△39	△79	200.0%	△12,392	△17,987	145.1%
船舶			-			-
船舶減価償却累計額			-			-
浮標等			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-
航空機			-			-
航空機減価償却累計額			-			-
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定	30,164	30,164	100.0%	30,164	30,164	100.0%
インフラ資産	49,233,534	46,333,396	94.1%	56,021,725	53,055,144	94.7%
土地	123,047	123,047	100.0%	142,100	142,100	100.0%
建物			-	959,289	959,289	100.0%
建物減価償却累計額			-	△308,274	△327,519	106.2%
工作物	142,182,748	142,258,672	100.1%	155,470,760	155,807,634	100.2%
工作物減価償却累計額	△93,072,260	△96,048,322	103.2%	△100,351,276	△103,645,663	103.3%
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定			-	109,127	119,304	109.3%
物品	1,277,815	1,320,193	103.3%	4,399,695	4,463,267	101.4%
物品減価償却累計額	△801,535	△898,675	112.1%	△2,967,967	△3,094,110	104.3%
無形固定資産	18,435	21,966	119.2%	26,219	28,627	109.2%
ソフトウェア	18,435	21,966	119.2%	26,219	28,627	109.2%
その他			-			-
投資その他の資産	2,953,244	3,304,385	111.9%	3,019,619	3,398,355	112.5%
投資及び出資金	73,987	73,987	100.0%	73,987	73,987	100.0%
有価証券	1,610	1,610	100.0%	1,610	1,610	100.0%
出資金	72,377	72,377	100.0%	72,377	72,377	100.0%
その他			-			-
投資損失引当金			-			-
長期延滞債権	11,697	13,464	115.1%	11,697	28,215	241.2%
長期貸付金	85,981	77,803	90.5%	91,641	83,463	91.1%
基金	2,781,768	3,139,366	112.9%	2,842,483	3,212,924	113.0%
減債基金	100,111	300,220	299.9%	100,111	300,220	299.9%
その他	2,681,658	2,839,145	105.9%	2,742,372	2,912,704	106.2%
その他			-			-
徴収不能引当金	△189	△234	123.8%	△189	△234	123.8%
流動資産	2,284,937	2,000,149	87.5%	3,764,129	3,425,456	91.0%
現金預金	265,494	311,693	117.4%	1,624,199	1,552,099	95.6%
資金	250,457	296,655	118.4%	1,609,161	1,537,062	95.5%
歳計外現金	15,038	15,038	100.0%	15,038	15,038	100.0%
未収金	12,103	14,186	117.2%	126,229	190,125	150.6%
短期貸付金			-			-
基金	1,937,543	1,604,496	82.8%	1,937,543	1,604,496	82.8%
財政調整基金	1,937,543	1,604,496	82.8%	1,937,543	1,604,496	82.8%
減債基金			-			-
棚卸資産	69,845	69,845	100.0%	76,206	78,807	103.4%
その他			-			-
徴収不能引当金	△48	△71	147.9%	△48	△71	147.9%
繰延資産			-			-
資産合計	69,108,902	66,342,463	96.0%	81,038,979	78,074,999	96.3%



科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	7,329,900	7,336,683	100.1%	13,292,179	13,194,808	99.3%
地方債等	6,529,034	6,292,735	96.4%	9,442,052	9,045,773	95.8%
長期未払金			-			-
退職手当引当金	765,672	1,013,928	132.4%	956,986	1,220,877	127.6%
損失補償等引当金			-			-
その他	35,194	30,020	85.3%	2,893,141	2,928,157	101.2%
流動負債	793,219	825,663	104.1%	1,398,228	1,204,200	86.1%
1年内償還予定地方債等	713,670	750,764	105.2%	926,316	983,006	106.1%
未払金			-	99,459	85,912	86.4%
未払費用			-			-
前受金			-			-
前受収益			-			-
賞与等引当金	59,337	54,687	92.2%	115,449	115,070	99.7%
預り金	15,038	15,038	100.0%	251,830	15,038	6.0%
その他	5,174	5,174	100.0%	5,174	5,174	100.0%
負債合計	8,123,118	8,162,346	100.5%	14,690,407	14,399,008	98.0%
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	68,761,508	65,946,810	95.9%	79,212,393	76,254,038	96.3%
余剰分(不足分)	△7,775,724	△7,766,692	99.9%	△12,863,821	△12,578,048	97.8%
他団体出資等分			-			-
純資産合計	60,985,784	58,180,118	95.4%	66,348,573	63,675,991	96.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 27 億 66 百万円 (4.0%) の減少、純資産は約 28 億 6 百万円 (4.6%) の減少、負債は約 39 百万円 (0.5%) の増加となりました。全体会計では資産は約 29 億 64 百万円 (3.7%) の減少、純資産は約 26 億 73 百万円 (4.0%) の減少、負債は約 2 億 91 百万円 (2.0%) の減少となりました。

### ③平成 30 年度大樹町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、大樹町が保有している資産状況についてみていきますが、単に大樹町の実態把握だけでなく、平成 30 年度における他団体との比較も行います。

今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

#### イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、大樹町における資産形成の特徴が把握可能となります。

大樹町における資産の構成を見ると、事業用資産が 21.5%、インフラ資産が 69.8%となっており、前年度と比較して事業用資産が 5 ポイント上昇、インフラ資産が 2 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

#### ■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）北海道内人口規模別平均

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	人口 5千~1万人 (23団体)
	H29年度	H30年度		
有形固定資産	63,852,285	61,015,964	△2,836,322	40,722,378
事業用資産	14,142,472	14,261,049	118,577	15,020,172
インフラ資産	49,233,534	46,333,396	△2,900,137	22,133,069
物品	476,280	421,518	△54,762	81,444,756
無形固定資産	18,435	21,966	3,531	31,544
投資その他の資産	2,953,244	3,304,385	351,141	3,249,809
流動資産	2,284,937	2,000,149	△284,788	1,561,361
資産合計	69,108,902	66,342,463	△2,766,439	42,283,739
項目(資産合計に対する構成比)	大樹町		前年比	人口 5千~1万人
	H29年度	H30年度		
有形固定資産	92.4%	92.0%	99.5%	96.3%
事業用資産	20.5%	21.5%	105.0%	35.5%
インフラ資産	71.2%	69.8%	98.0%	52.3%
物品	0.7%	0.6%	92.2%	192.6%
無形固定資産	0.0%	0.0%	100.0%	0.1%
投資その他の資産	4.3%	5.0%	116.6%	7.7%
流動資産	3.3%	3.0%	91.2%	3.7%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

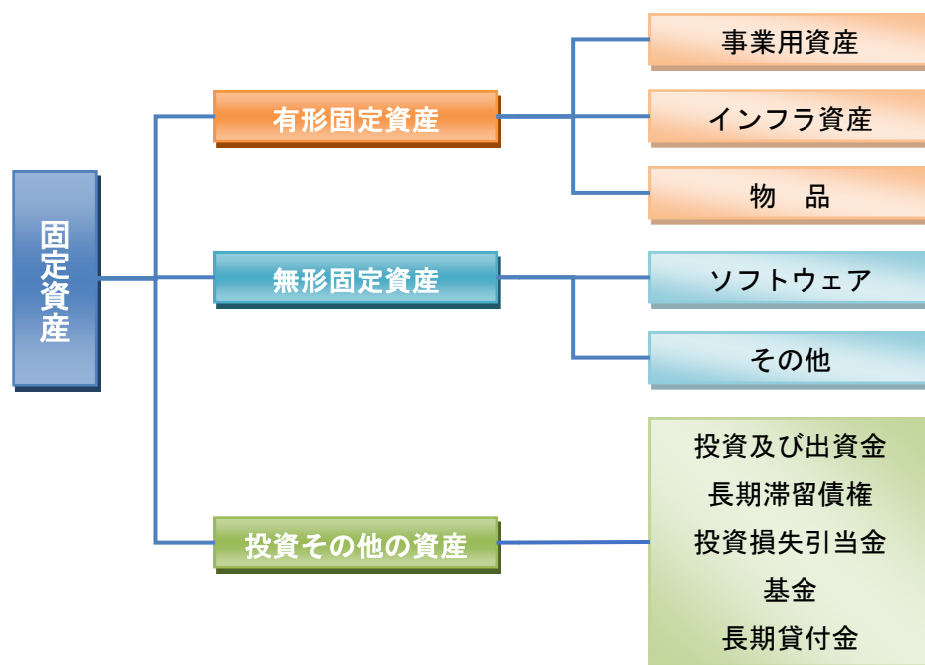
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

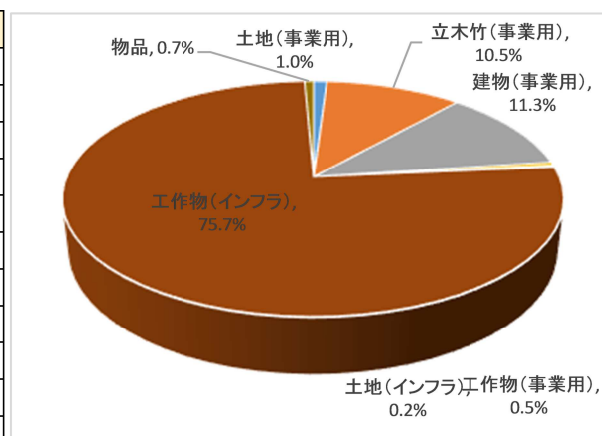


## ロ) 有形固定資産の状況

これまでに大樹町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

### ■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	623,015	1.0%
立木竹(事業用)	6,421,981	10.5%
建物(事業用)	6,906,309	11.3%
工作物(事業用)	279,580	0.5%
建設仮勘定(事業用)	30,164	0.0%
土地(インフラ)	123,047	0.2%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	46,210,350	75.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	421,518	0.7%
合計	61,015,964	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の75.7%、次いで建物(事業用)の11.3%となります。

## ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

大樹町においては、66.4%と他団体と比較すると高い水準です。前年度より2.9ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は56.9%、インフラ資産は67.5%となっています。

### ■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	人口 5千~1万人
	H29年度	H30年度		
償却資産取得価額合計	159,668,334	160,262,825	594,490	86,688,344
減価償却累計額	103,014,256	106,445,068	3,430,812	55,707,372
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.5%	66.4%	102.9%	64.3%
【参考】事業用資産	56.4%	56.9%	100.9%	-
【参考】インフラ資産	65.5%	67.5%	103.1%	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④平成 30 年度大樹町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

大樹町の純資産比率は 87.7%で他団体と比較すると高い水準です。前年度と比較すると 0.5 ポイント低下しています。

#### ■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	人口 5千~1万人
	H29年度	H30年度		
資産合計	69,108,902	66,342,463	△2,766,439	42,283,739
負債合計	8,123,118	8,162,346	39,227	10,309,492
純資産合計	60,985,784	58,180,118	△2,805,666	31,974,247
純資産比率	88.2%	87.7%	99.4%	75.6%
負債比率	11.8%	12.3%	104.7%	24.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、総資産に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、大樹町は 10.6%で他団体と比較すると地方債の割合は低い水準です。

#### ■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	人口 5千~1万人
	H29年度	H30年度		
資産合計	69,108,902	66,342,463	△2,766,439	42,283,739
地方債残高	7,242,704	7,043,499	△199,205	8,419,992
資産合計対地方債割合	10.5%	10.6%	101.3%	19.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 30 年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	8,495,329	11,540,419
業務費用	6,081,025	8,381,243
人件費	1,325,256	2,370,248
職員給与費	770,345	1,314,883
賞与等引当金繰入額	54,687	107,553
退職手当引当金繰入額	248,256	265,986
その他	251,968	681,826
物件費等	4,684,675	5,839,172
物件費	983,250	1,513,844
維持補修費	263,217	295,508
減価償却費	3,435,276	4,025,616
その他	2,933	4,204
その他の業務費用	71,095	171,824
支払利息	44,914	95,020
徴収不能引当金繰入額	68	68
その他	26,112	76,736
移転費用	2,414,304	3,159,176
補助金等	1,436,706	2,691,870
社会保障給付	455,815	455,878
他会計への繰出金	512,447	
その他	9,335	11,429
経常収益	288,820	1,358,760
使用料及び手数料	224,823	1,239,036
その他	63,997	119,723
純経常行政コスト	8,206,509	10,181,660
臨時損失		30,625
災害復旧事業費		
資産除売却損		30,625
投資損失引当金繰入額		
損失補償等引当金繰入額		
その他		
臨時利益	32,979	32,979
資産売却益	32,979	32,979
その他		
純行政コスト	8,173,530	10,179,306

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の経常費用は一般会計等で約81億74百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億89百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約82億7百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約81億74百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約101億79百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	8,608,408	8,495,329	98.7%	12,011,944	11,540,419	96.1%
業務費用	6,405,987	6,081,025	94.9%	8,906,458	8,381,243	94.1%
人件費	1,299,157	1,325,256	102.0%	2,298,452	2,370,248	103.1%
職員給与費	825,315	770,345	93.3%	1,341,014	1,314,883	98.1%
賞与等引当金繰入額	59,337	54,687	92.2%	108,790	107,553	98.9%
退職手当引当金繰入額	127,924	248,256	194.1%	142,657	265,986	186.5%
その他	286,581	251,968	87.9%	705,990	681,826	96.6%
物件費等	5,045,604	4,684,675	92.8%	6,180,882	5,839,172	94.5%
物件費	1,159,737	983,250	84.8%	1,625,073	1,513,844	93.2%
維持補修費	426,019	263,217	61.8%	471,809	295,508	62.6%
減価償却費	3,456,806	3,435,276	99.4%	4,079,670	4,025,616	98.7%
その他	3,043	2,933	96.4%	4,330	4,204	97.1%
その他の業務費用	61,226	71,095	116.1%	427,124	171,824	40.2%
支払利息	56,054	44,914	80.1%	110,989	95,020	85.6%
徴収不能引当金繰入額	△173	68	-39.3%	△173	68	-39.3%
その他	5,345	26,112	488.6%	316,308	76,736	24.3%
移転費用	2,202,421	2,414,304	109.6%	3,105,486	3,159,176	101.7%
補助金等	1,315,534	1,436,706	109.2%	2,772,085	2,691,870	97.1%
社会保障給付	326,334	455,815	139.7%	326,334	455,878	139.7%
他会計への繰出金	554,638	512,447	92.4%			-
その他	5,915	9,335	157.8%	7,067	11,429	161.7%
経常収益	279,145	288,820	103.5%	1,412,721	1,358,760	96.2%
使用料及び手数料	226,985	224,823	99.0%	1,208,635	1,239,036	102.5%
その他	52,160	63,997	122.7%	204,086	119,723	58.7%
純経常行政コスト	8,329,262	8,206,509	98.5%	10,599,223	10,181,660	96.1%
臨時損失	777		0.0%	777	30,625	3940.9%
災害復旧事業費			-			-
資産除売却損	777		0.0%	777	30,625	3940.9%
投資損失引当金繰入額			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-
その他			-			-
臨時利益	39,371	32,979	83.8%	39,371	32,979	83.8%
資産売却益	39,371	32,979	83.8%	39,371	32,979	83.8%
その他			-			-
純行政コスト	8,290,668	8,173,530	98.6%	10,560,629	10,179,306	96.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億13百万円(1.3%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約10百万円(3.5%)増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1億23百万円(1.5%)減少、臨時損失を加えた純行政コストも約1億17百万円(1.4%)減少となっています。同様に純行政コストは全体会計で約3億81百万円(3.6%)増加となっています。



### ③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、大樹町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

大樹町においては、業務費用が71.6%、移転費用が28.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.6%、物件費等に55.1%、その他の業務費用が0.8%となっています。

#### ■ 経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	人口 5千~1万人
	H29年度	H30年度		
経常費用	8,608,408	8,495,329	△113,079	7,223,446
業務費用	6,405,987	6,081,025	△324,961	7,223,446
人件費	1,299,157	1,325,256	26,099	1,283,036
物件費等	5,045,604	4,684,675	△360,929	3,312,405
その他の業務費用	61,226	71,095	9,869	171,345
移転費用	2,202,421	2,414,304	211,883	2,456,660
項目(経常費用 に対する構成比)	大樹町		前年比	人口 5千~1万人
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	74.4%	71.6%	96.2%	100.0%
人件費	15.1%	15.6%	103.4%	17.8%
物件費等	58.6%	55.1%	94.1%	45.9%
その他の業務費用	0.7%	0.8%	117.7%	2.4%
移転費用	25.6%	28.4%	111.1%	34.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。大樹町における減価償却費の構成割合は40.4%であり、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しており、人口5千~1万人の自治体平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.4%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

## ■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	人口 5千~1万人
	H29年度	H30年度		
減価償却費	3,456,806	3,435,276	△21,530	1,782,049
経常費用	8,608,408	8,495,329	△113,079	7,223,446
対経常費用 減価償却費割合	40.2%	40.4%	100.7%	24.7%
償却資産合計	56,672,513	53,839,722	△2,832,791	86,688,344
対償却資産合計 減価償却費割合	6.1%	6.4%	104.6%	2.1%
資産合計	69,108,902	66,342,463	△2,766,439	42,283,739
対資産合計 減価償却費割合	5.0%	5.2%	103.5%	4.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## ⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

大樹町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.9%、扶助費である社会保障給付が5.4%、他会計の負担分である繰出金が6.0%となっています。

## ■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	人口 5千~1万人
	H29年度	H30年度		
経常費用	8,608,408	8,495,329	△113,079	7,223,446
移転費用	2,202,421	2,414,304	211,883	2,456,660
補助金等	1,315,534	1,436,706	121,172	1,402,774
社会保障給付	326,334	455,815	129,481	492,803
他会計への繰出金	554,638	512,447	△42,191	548,110
その他	5,915	9,335	3,420	12,973
項目(経常費用 に対する構成比)	大樹町		前年比	人口 5千~1万人
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	25.6%	28.4%	111.1%	34.0%
補助金等	15.3%	16.9%	110.7%	19.4%
社会保障給付	3.8%	5.4%	141.5%	6.8%
他会計への繰出金	6.4%	6.0%	93.6%	7.6%
その他	0.1%	0.1%	159.9%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 30 年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	60,985,784	66,585,364
純行政コスト(△)	△8,173,530	△10,179,306
財源	5,367,864	7,267,698
税収等	4,484,685	5,664,780
国県等補助金	883,179	1,602,917
本年度差額	△2,805,666	△2,911,608
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
本年度純資産変動額	△2,805,666	△2,909,374
本年度末純資産残高	58,180,118	63,675,991

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約28億6百万円減少、全体会計で約29億9百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	63,961,903	60,985,784	95.3%	69,699,280	66,585,364	95.5%
純行政コスト(△)	△8,290,668	△8,173,530	98.6%	△10,560,629	△10,179,306	96.4%
財源	5,306,647	5,367,864	101.2%	7,235,118	7,267,698	100.5%
税収等	4,471,083	4,484,685	100.3%	5,926,702	5,664,780	95.6%
国県等補助金	835,564	883,179	105.7%	1,308,416	1,602,917	122.5%
本年度差額	△2,984,021	△2,805,666	94.0%	△3,325,511	△2,911,608	87.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△2,976,119	△2,805,666	94.3%	△3,350,707	△2,909,374	86.8%
本年度末純資産残高	60,985,784	58,180,118	95.4%	66,348,573	63,675,991	96.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が4.6ポイントの減少、全体会計で4.0ポイントの減少となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

##### ① 平成 30 年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	4,816,380	7,248,997
業務費用支出	2,402,076	4,089,821
移転費用支出	2,414,304	3,159,176
業務収入	5,646,600	8,435,804
臨時支出		
臨時収入		
業務活動収支	830,220	1,186,807
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	1,062,364	1,535,698
投資活動収入	482,721	621,554
投資活動収支	△579,643	△914,144
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	718,844	936,028
財務活動収入	514,465	591,265
財務活動収支	△204,379	△344,763
本年度資金収支額	46,198	△72,100
前年度末資金残高	250,457	1,609,161
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	296,655	1,537,062

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約46百万円の余剰となり、資金残高は約2億97百万円に増加しました。全体会計では約72百万円のマイナスで、資金残高は約15億37百万円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	4,816,380	7,248,997
業務費用支出	2,402,076	4,089,821
人件費支出	1,081,650	2,106,898
物件費等支出	1,249,399	1,811,196
支払利息支出	44,914	95,020
その他の支出	26,112	76,707
移転費用支出	2,414,304	3,159,176
補助金等支出	1,436,706	2,691,870
社会保障給付支出	455,815	455,878
他会計への繰出支出	512,447	
その他の支出	9,335	11,429
業務収入	5,646,600	8,435,804
税込等収入	4,479,698	5,503,073
国県等補助金収入	883,179	1,602,917
使用料及び手数料収入	226,028	1,216,394
その他の収入	57,694	113,420
臨時支出		
災害復旧事業費支出		
その他の支出		
臨時収入		
業務活動収支	830,220	1,186,807
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	1,062,364	1,535,698
公共施設等整備費支出	602,484	1,062,974
基金積立金支出	351,809	364,653
投資及び出資金支出		
貸付金支出	108,070	108,070
その他の支出		
投資活動収入	482,721	621,554
国県等補助金収入		8,480
基金取崩収入	333,494	333,494
貸付金元金回収収入	116,248	116,248
資産売却収入	32,979	32,979
その他の収入		130,352
投資活動収支	△579,643	△914,144
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	718,844	936,028
地方債等償還支出	713,670	930,854
その他の支出	5,174	5,174
財務活動収入	514,465	591,265
地方債等発行収入	514,465	591,265
その他の収入		
財務活動収支	△204,379	△344,763
本年度資金収支額	46,198	△72,100
前年度末資金残高	250,457	1,609,161
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	296,655	1,537,062

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	4,964,514	4,816,380	97.0%	7,725,354	7,248,997	93.8%
業務費用支出	2,762,093	2,402,076	87.0%	4,619,868	4,089,821	88.5%
人件費支出	1,111,896	1,081,650	97.3%	2,094,936	2,106,898	100.6%
物件費等支出	1,588,798	1,249,399	78.6%	2,098,158	1,811,196	86.3%
支払利息支出	56,054	44,914	80.1%	110,989	95,020	85.6%
その他の支出	5,345	26,112	488.6%	315,785	76,707	24.3%
移転費用支出	2,202,421	2,414,304	109.6%	3,105,486	3,159,176	101.7%
補助金等支出	1,315,534	1,436,706	109.2%	2,772,085	2,691,870	97.1%
社会保障給付支出	326,334	455,815	139.7%	326,334	455,878	139.7%
他会計への繰出支出	554,638	512,447	92.4%			-
その他の支出	5,915	9,335	157.8%	7,067	11,429	161.7%
業務収入	5,579,244	5,646,600	101.2%	8,533,988	8,435,804	98.8%
税収等収入	4,469,583	4,479,698	100.2%	5,810,560	5,503,073	94.7%
国県等補助金収入	835,564	883,179	105.7%	1,308,416	1,602,917	122.5%
使用料及び手数料収入	228,318	226,028	99.0%	1,217,308	1,216,394	99.9%
その他の収入	45,779	57,694	126.0%	197,704	113,420	57.4%
臨時支出			-			-
災害復旧事業費支出			-			-
その他の支出			-			-
臨時収入			-			-
業務活動収支	614,730	830,220	135.1%	808,634	1,186,807	146.8%
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	844,809	1,062,364	125.8%	1,220,701	1,535,698	125.8%
公共施設等整備費支出	473,849	602,484	127.1%	830,508	1,062,974	128.0%
基金積立金支出	261,600	351,809	134.5%	281,460	364,653	129.6%
投資及び出資金支出			-			-
貸付金支出	109,360	108,070	98.8%	108,210	108,070	99.9%
その他の支出			-	523		0.0%
投資活動収入	494,352	482,721	97.6%	607,262	621,554	102.4%
国県等補助金収入			-	9,857	8,480	86.0%
基金取崩収入	330,450	333,494	100.9%	330,450	333,494	100.9%
貸付金元金回収収入	113,728	116,248	102.2%	113,728	116,248	102.2%
資産売却収入	50,174	32,979	65.7%	50,174	32,979	65.7%
その他の収入			-	103,053	130,352	126.5%
投資活動収支	△350,457	△579,643	165.4%	△613,438	△914,144	149.0%
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	761,004	718,844	94.5%	968,390	936,028	96.7%
地方債等償還支出	738,810	713,670	96.6%	946,196	930,854	98.4%
その他の支出	22,194	5,174	23.3%	22,194	5,174	23.3%
財務活動収入	490,778	514,465	104.8%	516,178	591,265	114.5%
地方債等発行収入	490,778	514,465	104.8%	516,178	591,265	114.5%
その他の収入			-			-
財務活動収支	△270,226	△204,379	75.6%	△452,212	△344,763	76.2%
本年度資金収支額	△5,953	46,198	-776.1%	△257,016	△72,100	28.1%
前年度末資金残高	256,409	250,457	97.7%	1,866,177	1,609,161	86.2%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-
本年度末資金残高	250,457	296,655	118.4%	1,609,161	1,537,062	95.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



### 3. 平成 30 年度 大樹町 財務分析（一般会計等）

これまでは、大樹町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは大樹町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、大樹町と北海道内自治体人口 5 千～1 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 87.7%で平均値の 75.6%の 116.0%
- 住民一人当たりの資産額は 1,209 万円で平均値の 589 万円の 205.3%
- 住民一人当たりの負債額は 149 万円で平均値の 144 万円の 103.5%
- 資産老朽化率は 66.4%で平均値の 64.3%の 103.3%
- 住民一人当たりの行政コストは 149 万円で平均値 95 万円の 156.8%
- 受益者負担割合は 3.4%で平均値 6.0%の 56.6%



## (1) 純資産比率

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5千～1万人
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	88.2%	87.7%	△0.5%	75.6%

大樹町の純資産比率は、87.7%となっています。前年度より低下しましたが、平均値と比べ高い水準です。

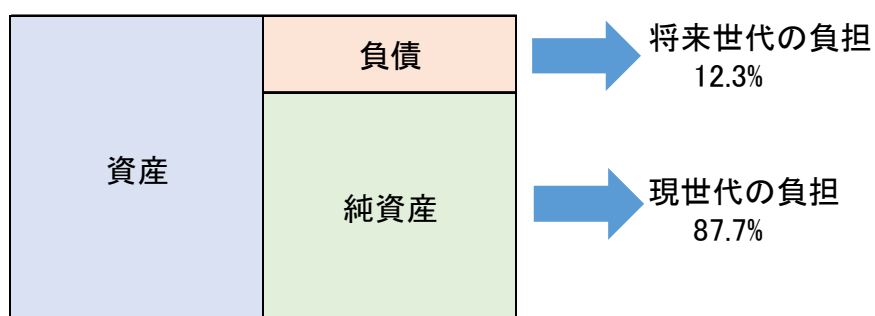
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

大樹町の場合だと、自己資金が87.7万円、借金が12.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば純資産比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5千～1万人
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,244万円	1,209万円	97.2%	589万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和元年3月31日の住民基本台帳の5,487人で算出しています。

大樹町の「住民一人当たりの資産額」は1,209万円の前年度よりやや増加しておりますが、平均値の589万円より高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5千～1万人
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	146万円	149万円	102.1%	144万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。大樹町は前年度から微増し、平均値と同等の水準です。

#### (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5千～1万人
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.5%	66.4%	1.9%	64.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.4%	56.9%	0.5%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.5%	67.5%	2.0%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

大樹町の指標は、66.4%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が56.9%、インフラ資産が67.5%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5千～1万人
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	149万円	149万円	100.0%	95万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

大樹町は149万円と前年度と同額で、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高い水準になっています。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 5千～1万人
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.2%	3.4%	0.2%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大樹町の受益者負担割合は3.4%で、前年度より0.2ポイント増加しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることを示しております。